

平成30年6月4日

株主各位

第47回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

キムラユニティー株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.kimura-unity.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ビジネスピープル株式会社

K I M U R A , I N C .

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司(※)

株式会社スーパージャンボ

(※) 広州広汽木村進和倉庫有限公司におきまして、平成29年12月31日付けで同社の100%子会社の広州広汽木村物流器材有限公司を吸収合併しております。
なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

- (2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

関連会社の名称

株式会社ユネットランス

TK Logistica do Brasil Ltda.

TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.

TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.

TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、K I M U R A , I N C . 、天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 商品

自動車……………個別法による原価法

その他……………月次総平均法による原価法

ロ. 製品

木製格納器具製品……………月次総平均法による原価法

その他……………個別法による原価法

ハ. 原材料……………月次総平均法による原価法

ニ. 仕掛品……………個別法による原価法

ホ. 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産……………リース契約期間を耐用年数とし、リース契約満了時の
処分見込額を残存価額とする定額法

主な耐用年数 1年～6年

レンタル資産……………定率法

主な耐用年数 2年～3年

ロ. その他の有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物……………定額法

その他……………当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法

ハ. リース資産（借用資産）……………リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法

② 無形固定資産

その他（ソフトウェア）……………自社利用のソフトウェアについては社内における見込
利用可能期間（5年）による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回
収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権につい
て回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発生する期間（10年）にわたって均等償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 15, 182, 010千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

イ. 建物……………	1, 050, 897千円
ロ. 土地……………	2, 725, 463千円
計	<u>3, 776, 360千円</u>

② 担保に係る債務

イ. 一年内返済予定の長期借入金……………	1, 000, 000千円
ロ. 長期借入金……………	2, 380, 000千円
計	<u>3, 380, 000千円</u>

(3) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するため国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△508, 691千円

(4) 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形…………… 2, 270千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式…………… 12,070,000株

- (2) 配当に関する事項
 (イ) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	168,956	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月26日 取 締 役 会	普通株式	156,887	13	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 平成30年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
 を次のとおり提案しております。

- a. 配当金の総額 168,956千円
 b. 1株当たり配当額 14円
 c. 基準日 平成30年3月31日
 d. 効力発生日 平成30年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金調達をしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価評価をしております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期資金）及び設備投資資金（主として長期資金）であります。なお、デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 現金及び預金	5,049,811	5,049,811	—
② 受取手形及び売掛金	8,000,470	8,000,470	—
③ リース投資資産	9,856,126	9,856,126	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	2,210,165	2,210,165	—
⑤ 保証金	1,088,577	1,080,527	△8,050
⑥ 買掛金	(1,176,524)	(1,176,524)	(—)
⑦ 短期借入金	(1,032,670)	(1,032,670)	(—)
⑧ 未払金	(3,749,204)	(3,725,404)	(△23,800)
⑨ 未払法人税等	(316,741)	(316,741)	(—)
⑩ 長期借入金（一年内返済予定を 含む）	(4,000,000)	(4,000,000)	(—)
⑪ リース債務	(942,517)	(921,173)	(△21,343)
⑫ 長期未払金	(6,514,716)	(6,357,558)	(△157,157)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計算した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

⑤保証金

保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

⑥買掛金 ⑦短期借入金 ⑨未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金（一年内返済予定を含む）

返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧未払金 ⑪リース債務 ⑫長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様のリース取引又は新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 98,000千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 2,249,789千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,204円78銭
1株当たり当期純利益	69円68銭

退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,210,250千円
勤務費用	486,779千円
利息費用	38,081千円
数理計算上の差異の発生額	△205,063千円
退職給付の支払額	△335,442千円
退職給付債務の期末残高	11,194,606千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,639,059千円
期待運用収益	356,149千円
数理計算上の差異の発生額	98,125千円
事業主からの拠出額	625,190千円
退職給付の支払額	△334,062千円
年金資産の期末残高	10,384,462千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,185,056千円
年金資産	△10,384,462千円
	800,594千円
非積立型制度の退職給付債務	9,550千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	810,144千円
退職給付に係る負債	810,144千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	810,144千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	485,699千円
利息費用	38,081千円
期待運用収益	△356,149千円
数理計算上の差異の費用処理額	349,912千円
過去勤務費用の費用処理額	△61,562千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,080千円
確定給付制度に係る退職給付費用	457,061千円

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	△61,562千円
数理計算上の差異	653,100千円
合計	591,537千円

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	400,159千円
未認識数理計算上の差異	△1,203,125千円
合計	△802,966千円

⑦数理計算上の基礎に関する事項

当連結会計年度末における主な数理計算上の計算基礎

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	3.68%

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額 (千円)	その他
物流サービス事業	遊休資産	26,367	K I M U R A , I N C .

減損損失に至った経緯

K I M U R A , I N C . の構内物流部門の業務廃止に伴い、リース契約の中途解約が発生したため、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループは、原則として拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

回収可能価額の算定方法

当該固定資産の回収可能価額については、売却可能価額により算定しております。

~~~~~  
(注) 本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 商品

自動車……………個別法による原価法

その他……………月次総平均法による原価法

#### ② 製品

木製格納器具製品……………月次総平均法による原価法

その他……………個別法による原価法

#### ③ 原材料……………月次総平均法による原価法

#### ④ 仕掛品……………個別法による原価法

#### ⑤ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産……………リース契約期間を耐用年数とし、リース契約満了時の処分見込額を残存価額とする定額法

主な耐用年数

1年～6年

レンタル資産……………定率法

主な耐用年数

2年～3年

ロ. その他の有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法

その他……………定率法

主な耐用年数

（機械及び装置）……………8年～15年

（車両運搬具）……………4年～6年

（工具・器具及び備品）……………4年～15年

ハ. リース資産（借用資産）……………リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- ② 無形固定資産
  - イ、ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
  - ロ、その他の無形固定資産……定額法
- ③ 長期前払費用……………定額法
 

|        |    |
|--------|----|
| 主な耐用年数 | 5年 |
|--------|----|

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

|                                                                                                                                                                     |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額……………                                                                                                                                             | 11, 271, 578千円       |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務                                                                                                                                             |                      |
| ① 担保に供している資産                                                                                                                                                        |                      |
| イ. 建物……………                                                                                                                                                          | 1, 050, 897千円        |
| ロ. 土地……………                                                                                                                                                          | 2, 725, 463千円        |
| 計                                                                                                                                                                   | <u>3, 776, 360千円</u> |
| ② 担保に係る債務                                                                                                                                                           |                      |
| イ. 一年内返済予定の長期借入金……………                                                                                                                                               | 1, 000, 000千円        |
| ロ. 長期借入金……………                                                                                                                                                       | 2, 380, 000千円        |
| 計                                                                                                                                                                   | <u>3, 380, 000千円</u> |
| (3) 保証債務                                                                                                                                                            |                      |
| 子会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。                                                                                                                             |                      |
| K I M U R A , I N C . (借入債務)                                                                                                                                        | 780, 864千円           |
| K I M U R A , I N C . (リース債務)                                                                                                                                       | 10, 712千円            |
| 天津木村進和物流有限公司 (借入債務)                                                                                                                                                 | 197, 794千円           |
| 計                                                                                                                                                                   | <u>989, 371千円</u>    |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                                                                                                                                              |                      |
| イ. 短期金銭債権……………                                                                                                                                                      | 489, 854千円           |
| ロ. 短期金銭債務……………                                                                                                                                                      | 68, 873千円            |
| (5) 土地の再評価                                                                                                                                                          |                      |
| 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                                            |                      |
| ・再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するため国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 |                      |
| ・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日                                                                                                                                          |                      |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                                                                                                                                   | △508, 691千円          |

(6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。

|      |         |
|------|---------|
| 受取手形 | 1,251千円 |
|------|---------|

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 354,278千円 |
| 営業費用       | 686,306千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 432,737千円 |

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 1,699株 |
|------|--------|

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

### (1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 賞与引当金         | 198,128千円 |
| 未払社会保険料       | 31,397千円  |
| 未払法人税等（未払事業税） | 44,719千円  |
| その他           | 15,967千円  |
| 繰延税金資産 合計     | 290,212千円 |

(繰延税金負債)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 外国子会社配当に伴う外国源泉所得税 | △37,832千円 |
| 繰延税金資産 純額         | 252,379千円 |

### (2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 290,025千円 |
| 長期未払金     | 87,685千円  |
| 投資有価証券評価損 | 24,115千円  |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,486千円   |
| 関係会社株式評価損 | 383,939千円 |
| 資産除去債務    | 25,245千円  |
| その他       | 8,433千円   |
| 小計        | 824,931千円 |

|           |            |
|-----------|------------|
| 評価性引当額    | △413,541千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 411,390千円  |

(繰延税金負債)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 投資有価証券（退職給付信託）  | △83,013千円  |
| その他有価証券評価差額金    | △504,587千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △11,616千円  |
| 繰延税金負債 合計       | △599,217千円 |
| 繰延税金負債 純額       | △187,827千円 |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、賃貸車両、車両運搬具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の名称                | 議決権の所有<br>(被所有)割合    | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容            | 取引金額     | 科 目       | 期末残高    |
|-----|-----------------------|----------------------|----------------|------------------|----------|-----------|---------|
| 子会社 | K I M U R A , I N C . | 所 有 ( 直 接 )<br>100%  | 役員の兼任<br>製品の販売 | 借入債務等の保証<br>(注1) | 791,576  | 関係会社長期貸付金 | 743,680 |
|     |                       |                      |                | 資金の貸付<br>(注2)    | 422,970  |           |         |
|     |                       |                      |                | 資金の返済<br>(注2)    | △735,879 |           |         |
| 子会社 | 天津木村進和物流有限公司          | 所 有 ( 直 接 )<br>89.7% | 役員の兼任          | 借入債務等の保証<br>(注3) | 197,794  | 関係会社長期貸付金 | 724,960 |
|     |                       |                      |                | 資金の貸付<br>(注4)    | 300,000  |           |         |
|     |                       |                      |                | 資金の返済<br>(注4)    | △300,000 |           |         |
| 子会社 | 広州広汽木村進和倉庫有限公司        | 所 有 ( 直 接 )<br>59.3% | 役員の兼任          | 配当金の受取           | 315,001  | 未 収 入 金   | 315,001 |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) K I M U R A , I N C . の銀行借入及びリース契約に対し、債務保証を行っております。
- (注2) K I M U R A , I N C . に対する貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 天津木村進和物流有限公司の銀行借入の残高に対し、債務保証を行っております。
- (注4) 天津木村進和物流有限公司に対する貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,031円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 77円95銭    |

(注) 本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。